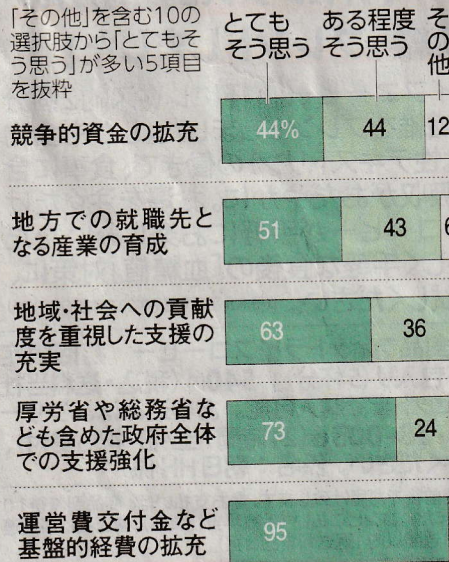


国からの支援強化要望も

国立大学長が国に求める活性化策

「その他」を含む10の選択肢から「とても思う」が多い5項目を抜粋



こうした現状で、さらに少子化が進んだ2040年に、現在85校の国立大を維持できるのか。今夏実施した朝日新聞と河合塾の共同調査で質問すると、回答した国立大75校のうち53%が現在より「減る」と回答。外部資金の獲得が難航している教育大学や文系学部中心の大学のほか、付属病院

を抱える名古屋大や九州大、広島大、金沢大など有力大学も含んでいる。こうしたなか、大学の活性化策として国に求めたいことも共同調査で質問した。回答した75校のうち95%に当たる71校が「とても思う」としたのが「運営費交付金など基盤的経費の拡充」。文部科学省にとどまらず「厚生労働省や総務省なども含めた政府全体での支援強化」も同じく73%と多かった。

文科省は26年度予算の概算要求で、運営費交付金の要求額を今年度予算より632億円（5・8%）多い1兆1416億円とした。概算要求額での増額幅としては過去最大だ。

また、厚労省などと連携して、公立私立も含む大学病院の教育・研究を支援するために60億円を計上、今後の診療報酬改定を含む医療環境の改善・充実にも期待をかける。

（増谷文生）